

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	鉄道軌道輸送対策事業	事業開始年度	昭和44年度	作成責任者		
担当部局庁	鉄道局	担当課室	財務課 地域鉄道支援室 施設課 鉄道防災対策室	室長 横田 孝洋 室長 伊藤 範夫		
会計区分	一般会計	上位政策	鉄道網を充実・活性化させる			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	経営基盤の脆弱な地域鉄道事業者が実施する安全対策設備等の設備投資に対して財政上の支援をおこなうことにより、輸送の安全の確保を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域鉄道事業者が安全輸送設備整備事業(補助採択用件:「安全輸送設備整備計画」の地方運輸局への提出)または、鉄道事業再構築事業(補助採択用件:「鉄道事業再構築実施計画」の国土交通大臣認定)に基づき、輸送の安全を確保するために行う設備(レール、マクラギ、落石等防止設備、ATS、列車無線設備、防風設備、車両等)の整備に要する経費の一部(地方公共団体の補助する額以内、かつ、補助対象経費の1/3以内)について、予算の範囲内において補助する。					
実施状況	平成19年度:58事業者(愛知環状鉄道、えちぜん鉄道、大井川鐵道等) 平成20年度:62事業者(えちぜん鉄道、松浦鉄道、大井川鐵道等) 平成21年度:52事業者(神戸電鉄、松浦鉄道、えちぜん鉄道等) 平成22年度:57事業者(松浦鉄道、平成筑豊鉄道、福井鉄道等を予定)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,094	3,036	2,501	2,229	73
	執行額	3,034	2,936	2,361		
	執行率	98.1%	96.7%	94.4%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道軌道輸送高度化事業費補助交付要綱(平成22年度からは鉄道軌道輸送対策事業費補助交付要綱)」等に基づき、独立行政法人、鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による(平成22年度からは国土交通省職員による)現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。				
	見直しの 余地	平成21年11月の行政刷新会議事業仕分けによる評価結果に基づき、経営状況の厳しい地域鉄道事業者の安全運行の継続を図る観点から、平成22年度より補助対象を輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に特化するとともに、補助金交付について(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構を経由して鉄道事業者に交付する方式から、国が直接鉄道事業者に交付する方式に変更した。 引き続き、事業の精査を十分に行うことによって、効率的な補助事業の実施を促していく必要がある。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、輸送の安全を確保するために地域鉄道事業者の実施する安全輸送設備等の整備に要する経費の一部を補助する事業であり、経営の厳しい地域鉄道事業者においては依然として十分な安全設備の整備が進んでない現状を踏まえれば、引き続き事業を継続する必要がある。一方で、厳しい財政状況の下、限られた予算の中で事業を効率的に実施し、より効果的な成果を上げることが一層強く求められていることから、本事業を含めて地域公共交通に関する既存の支援策を一旦廃止し、地域公共交通の維持・確保の観点から、地域特性に応じて事業が効率的・効果的に実施されるよう、抜本的な見直しを行うこととする。				
予算 チーム 監視 の 効率 化	【一部改善】 事業仕分けの評決を受け、補助対象を輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に特化。また、機構を経由せずに直接事業者に交付すべき。					
補 記	昭和44年 地方鉄道軌道合理化設備整備費補助金創設 昭和47年 地方鉄道軌道近代化設備整備費補助金に名称変更 昭和62年 鉄道軌道近代化設備整備費補助金に名称変更 平成20年 鉄道軌道輸送高度化事業費補助金に名称変更 平成22年 鉄道軌道輸送対策事業費補助金に改編 事業仕分け結果『予算要求の縮減(10%程度を縮減)』 【予算科目】 ・058 鉄道網整備推進費 ・95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95063-2405-16 鉄道軌道輸送対策事業費等補助金 2,494百万円 2,361百万円 ・030 地方運輸局行政推進費 ・95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 ・95063-2122-08 旅費 2百万円 2百万円 ・95063-2123-09 調査費 4百万円 0百万円					

国土交通省
2,359百万円

旅費等
2百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、経営状況の厳しい地域鉄道事業者の老朽化が進んだ安全輸送に係わる施設の更新・整備を促進し、地域の通学生、高齢者等の交通弱者にとって必要不可欠な中小鉄道事業者の安全な輸送サービスの継続を図る。

【補助】

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
2,359百万円

中小鉄道事業者の安全に関する施設の更新・整備の補助についてとりまとめ(事業内容の精査、事業の審査)を行うとともに、国に対して補助金の交付を一括して申請し、国から交付された補助金を各鉄道事業者に対し交付する。

関係地方公共団体

【補助】

B. 民間鉄道事業者(52社)
2,359百万円

安全に関する施設の整備を実施することで、安全な輸送サービスの継続を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金の類	補助金	2,359			
計		2,359	計		0
B.神戸電鉄株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金の類	車両更新、レールの重軌条化他	260			
計		260	計		0
B.神戸電鉄株式会社(詳細)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
車両設備費	車両設備改良・更新費	151			
線路設備費	線路設備工事施工費	38			
停車場設備費	停車場設備工事施工費	36			
電気設備費	電気設備工事施工費	35			
計		260	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B. 民間鉄道事業者(52社) 2,359百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	神戸電鉄(株)	260
2	松浦鉄道(株)	174
3	えちぜん鉄道(株)	154
4	平成筑豊電鉄(株)	131
5	福井鉄道(株)	98
6	伊豆急行(株)	85
7	三陸鉄道(株)	76
8	静岡鉄道(株)	67
9	伊賀鉄道(株)	64
10	長良川鉄道(株)	57